

# 体験型教育旅行における学びと地域との関わり

## — 広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会の取組みの考察を通じて —

もちつき 望月 徹 大阪市立大学大学院経営学研究科  
後期博士課程

Amid growing interest in green tourism, school trips involving experiential and interactive tourism have recently attracted attention in education and other settings. This paper examines initiatives in experiential educational travel by the Hiroshima Bay Area Marine Metropolitan Research Council (HBAC). We uncovered the factors driving this growth while charting the initiatives' progress and analyzing the structure underpinning their expansion.

Leading organizations' promotion expertise and price-setting experience together with support from Hiroshima Prefecture helped drive growth. Children living in cities experienced the authenticity of rural communities through their history, nature, people, and lifestyles, and rediscovered the value of these communities. Their feedback engendered pride and self-confidence among residents, and this interaction created a virtuous cycle of positive impressions. Discovery of the value of communities through learning and the new value provided to communities were the most important factors in the rapid growth of experiential educational travel led by the HBAC.

キーワード：体験型教育旅行、学び、地域の本物さ、地域への価値付与、正の循環

Keywords : experiential educational travel, learning, community authenticity, providing value to the community, virtuous cycle

### 1. はじめに

本稿は、短期間のうちに全国屈指のレベルへ急成長した広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会（以下、広島湾ベイエリア協議会）の体験型教育旅行に着目し<sup>(1)</sup>、なぜ短期間で急拡大を遂げることができたのか、その取組みの経緯を紐解き、普及・拡大の基本構造とその成長要因を探り、その成長の根幹にあるものは何かを明らかにすることを目的とする。

グローバル化の進展などにより日本の産業構造は大きく変化し、特に、日本の産業を支えた製造業はオイルショックや円高の急速な進展などから、海外への工場移転が進んだ。また、少子高齢化の進展により、労働集約型の産業は雇用の面からも影響を受け、地域の地場産業も疲弊している。こうして、サービス経済化への流れが加速化されるなかで（加藤和暢、2011）、日本においても、2000年代からものづくり一辺倒ではない柔軟な産業構造への転換が模索されてきた。このな

かにあって、近年注目を浴びているのが21世紀のリーディング産業と言われる観光である。UNWTO(国連世界観光機関)の予測でも、2016年に12億4,000人であった国際観光客到着数は2030年には18億人に達するとされ(JNWTO、2014)、また、国内においても、特にインバウンドの伸張が著しく2018年には3,119万人と3,000万人を超えるなど大きく成長している(観光庁、2020)。これに伴い、産業別の経済規模でも、2013年データで建設の58.4兆円、自動車の46兆円、電気機械の31.5兆円に次いで、観光は22.4兆円と4番目の規模となっている(観光庁、2017)。新型コロナウイルスの蔓延により、現在は、一時的に大きな停滞を経験しているものの、長期的に見れば、観光が大きな潜在力を持つ成長産業であることに変わりはない。

このような背景から、2006年12月には40年ぶりに「観光基本法」が改正され、「観光立国基本法」となり、2008年10月に

観光庁が発足するなど観光の推進体制の整備も急ピッチで進められてきた。基本法に基づく基本計画も数次の策定を経て、直近では、2017年の観光立国基本計画が5カ年の計画期間で実施されており、その推進はさらに強化されるようになってきている。こうして体制が整えられ、近年のインバウンドの著しい伸張を背景に広域観光圏の整備も進んだ。一方、観光のコンテンツも、外国人への対応も含む多様な観光需要に対応できるよう「見る・知る」から「する・ひたる」という(吉兼秀夫・国枝よしみほか2016、12ページ)、より体験を重視したものとなり、経験的な価値を提供できるものへと質的な変化を遂げている。1990年代初頭、地域の「自慢」のコンテンツを宝探しとして発掘し、「美しく楽しいまちづくり」として展開された岩手県二戸市の試み(山下晋司編、2011、156ページ)や「地元学」や「エコミュージアム」の試み(同、157ページ)などがその源流にあり、「地域に

おける交流・体験」は、観光の新たな鍵概念の一つになっている。

こうして、ライフスタイルの変化や価値観の多様化などから、マストツーリズムが、オルタナティブなものへ転換していくなかで、自然との触れ合いや体験・交流を軸とするグリーン・ツーリズムへの関心も高まる。1990年代後半には大分県の安心院町に、「安心院町グリーンツーリズム研究会」が設けられ(曾宇良, 2010)、「安心院方式」と呼ばれる簡易宿泊所などの体制も整備された。そして、2010年には延宿泊者が10,000人を超えるなど、安心院はグリーンツーリズムの象徴としてその推進を牽引している(新海宏美, 2016; 田村秀昭, 2020)。また、このように機運が高まるなかで、2008年から総務省・文部科学省・農林水産省3省連携で「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業も始まる。これを契機に、従来の歴史教育などとは違う農家での宿泊・農業体験を通じた学びが展開されるようになった。

この児童・生徒の修学旅行の新たな形態である「体験型」は、「体験型修学旅行」(広島湾ベイエリア協議会)や「体験教育旅行」(坊安恵・中村貴子, 2013)など様々な呼称で呼ばれ、宿泊形態の呼称も「農泊」(田村秀昭, 2020)、「民泊」(渡部恭久, 2015)などと異なる。本稿では、一般家庭での宿泊を前提に、農業・漁業・家業や地域の伝統芸能など幅広い体験を伴う修学旅行を「体験型教育旅行」と定義し、一般の修学旅行と切り分けて呼称する<sup>(2)</sup>。

ところで、修学旅行が始まったのは1886年であり、その後拡大を辿るも戦争の激化に伴い1940年には中止された(教育旅行年間「データブック2019」)。しかし、戦後の復興期の1946年にいち早く修学旅行は復活し、特急による日本縦断の旅の実現など交通インフラ整備が進むなか、1959年には「修学旅行専用列車」の運行も開始され、修学旅行は着実に成長していった(竹内正人・竹内利江ほか, 2018, 22ページ)。戦後の修学旅行は、広

島・長崎、沖縄などの平和学習や京都・奈良・金沢などの日本の伝統・文化への学びや、東京・大阪など成長する都市の学びなどを中心に発展し、特に、高度経済成長期において、所得や余暇の増大に伴い拡大した。1980年代の初め、修学旅行向けの航空運賃の割引制度も導入され(教育旅行年刊「データブック2019」)、バブル期には、航空機の活用による北海道のスキーや沖縄のマリンスポーツなどのスポーツアクティビティにも人気が集まり、「プラザ合意以降の急激な円高を背景に、海外への修学旅行も盛んになった」(長坂政信, 1989, 26ページ)。そして、先に見たとおり、オルタナティブなツーリズムが普及するなかで、グリーンツーリズムが拡大し、これに伴い「子ども農山漁村交流プロジェクト」も開始され、修学旅行の新たな形態として、近年、教育の場においても「体験型」や「交流型」の観光へ注目が集まるようになってきた(馬淵悠生, 2017)。

このような経緯を経て、本稿が考察する広島湾ベイエリア協議会の「体験型教育旅行」は、本格的な開始からわずか10年で、年間15,000人以上の児童・生徒が参加する規模になり、2016年度には観光庁長官賞も受賞するに至った取組みである。本稿ではその取組みの経緯を紐解き、草創期、基盤形成期、普及・拡大期の3つの時期区分における取組内容を確認しながら、普及・拡大の基本構造とその成長要因を探る。

以下、第2章で、先行研究を概観し本研究の位置づけと意義を確認する。次に、広島湾ベイエリア協議会の体験型教育旅行の歩みをたどる。まず、第3章で、草創期の海生都市圏構想と広島湾ベイエリア協議会との関係を考察し、第4章で、その基盤形成期に、第5章で、普及・拡大期にフォーカスを当て、それぞれの時期区分における取組みの特徴と意義を考察する。その上で、第6章で、この10年の間に急成長した広島湾ベイエリア協議会の体験型修学旅行の基本構造とその成長要因を考察し、地域への価値付与を伴

う「学び」の機能を明らかにする。終章で、広島湾ベイエリア協議会の今後の「体験型教育旅行」の発展方向を示す。

## 2. 先行研究

### 2-1 先行研究の視座

体験型教育旅行については、その教育効果について多くの研究が行われてきた。例えば、澤内大輔・倉岡恭子ほか(2009)は、農業の体験型教育旅行に対する高校生からの評価を分析し、農業の体験型教育旅行においては、旅行的な面よりも農業の学習面における評価が特徴であることを示している。そもそも、体験型教育旅行には、「学ぶ観光」(フンク・カロリン, 2008)の要素がある(須賀忠芳, 2013; 宍戸学, 2014)。観光経験は地域学習を行っていくうえでの重要な要素であり、その観光経験は、体験学習を軸に多様化している(馬淵悠生, 2017)。「学ぶ観光」の本質を内包する体験型教育旅行は、子どもにとって高い学習効果を持つことが明らかになっているが(鈴木源太郎, 2009; 山田伊澄, 2008a・2008b)、本稿との関係で言えば、これが後述の「地域の価値」を引き出す重要な要素となる。

一方、越智正樹(2019)は、国内修学旅行の宿泊数においてトップランクにある沖縄県の事例を対象に、体験型教育旅行の民泊における旅行社と受入団体との関係の分析を行い、旅行の商品化に伴う平準化の推進が民泊の価値を損ねるリスクを内包すると指摘する。越智は、この民泊の価値が、「〈素人性(普段の生活)〉と〈家族・親戚性〉、〈低廉性〉と〈素人性(非営利的接遇)〉と〈交流体験性〉」(43ページ)で成り立ち、いき過ぎた平準化は、その価値を奪うと警鐘を鳴らしている。旅行商品としての体験型教育旅行という観点では、渡部恭久(2015)が、南島原市の事例研究を通じ、体験型教育旅行がサービス業の6次産業化を促し地域活性化をもたらすものであることを示している。また、田村秀昭(2020)が指摘するように、体験型教育旅行における地域の伝統行事への参画や地域の課題解

決の体験も、その体験の提供から地域が利益を得るビジネスとしての仕組みがなければ事業としては成り立たない。しかしながら、その商品化・平準化が逆説的に学習効果に負の作用を及ぼし、その本来的な魅力を奪うというのが越智の指摘であり、このアンビバレンスな性格には注意を要する。

他方、体験型教育旅行の推進組織に関しては、佐藤真弓(2010)が、「スキー民宿転換型」の飯山市と「新規開拓型」の飯田市の比較研究を行い(173~180ページ)、農家主導である戸狩観光協会(飯山市)と行政主導の南信州観光公社(飯田市)では、その成り立ちや実施主体が異なると指摘しつつも、これら中間支援組織が体験型教育旅行の発展を支え、要となる重要な機能を果たしていることを明らかにしている(177ページ)。また、受入組織の農家の研究では、坊安恵・中村貴子(2013)があり、滋賀県近江市愛東地区の民泊を例に受け入れが主要なキーパーソンと勧誘される側の2者関係で成り立つことを示している。体験型教育旅行の普及・拡大には、中間組織に加えこのような受入組織の伝搬機能も重要になる。要となる中間組織が自立していないと地域における体験型教育旅行は持続可能なものにはならない。鈴木源太郎・中尾誠二(2017)はこの点に着目し、全国67の組織に対するアンケート調査から体験型教育旅行がサステナブルに行われる適正規模を検証し、年間、10,000泊を恒常的に受け入れ常勤職員が3名雇用できる体制が持続可能性を担保すると分析している。

こうして、体験型教育旅行が地域におけるサービス業の6次産業化を促し地域活性化をもたらす定番化するなか、これに伴う「農泊」という宿泊形態は外国人旅行者へも浸透しつつある(三菱UFJリサーチ&コンサルティング,2018)。また、百戦錬磨が2013年に田舎体験民宿予約サイトを開設したのに続き、日本航空との資本・業務提携をしたほか、パッケージレンタル会社のHomewayとせと

うちDMOが古民家改修・運営で業務提携するなど「農泊」の民間サービスも活発化している。さらに、「農泊」に取り組む和束町(京都府)が星野リゾートや京都府とパートナーシップ協定を結ぶなど、「農泊」が民間事業者へ浸透しつつあることが報告されている(三菱UFJリサーチ&コンサルティング,2018)。

一方、訪日教育旅行の特徴として、「日本の歴史文化や農村体験に関しては、その多くは中部地方や近畿地方を選定」しており、外国人の訪日教育旅行が、東京都以外の周辺地域への空間的広がりを持つものであることを示している(磯野巧・杉本興運ほか,2017)。こうしたことから、グリーンツーリズムや体験型教育旅行で先鞭をつけ実績をあげた安心院や飯山などの地域が、これまでのノウハウを活用し訪日グリーンツーリズムにも力を注ぎつつある(蔵本裕大・十代田朗ほか,2018)。しかしながら、兵庫県篠山市の丸山集落など一部をのぞき、多くの取り組みにはビジネス視点が弱いとされる(北川愛二郎,2017)。また、農家側が外国人に対し言語や文化の違いの不安を持つなどの課題を抱えている(蔵本裕大・十代田朗ほか,2018)。

このように、ここ10年あまりの先行研究は、体験型教育旅行には、「学ぶ観光」という本質的な価値が根底にあり、それが高い教育効果を持つことで普及の端緒が築かれたことを教える。また、それは、中間組織等の体制整備によって支えられながら、ビジネスとして成立することで、持続可能性が担保された。一方、「学ぶ観光」の商品化が進むことによって、地域におけるグリーンツーリズムや体験型教育旅行における「農泊」などの体験・交流は、民間へも波及・拡大の兆しを見せ、増大を見せるインバウンドへも拡張されつつある。首都圏以外の地域にとっては、体験型教育旅行はビジネスチャンスである。しかし、その一方、商品化・平準化は、体験型教育旅行の「学ぶ価値」を毀損する危険を孕んでいる。

## 2-2 本稿の視座

このように、先行研究は、先進地域の取組みの分析を中心に、学びや教育効果、中間組織や受入組織の機能・適正規模、民間やインバウンドへの波及などに詳細な分析を行い、グリーンツーリズムや体験型教育旅行の意義や機能、そのビジネスへの拡張性を明らかにしてきた。しかしながら、それらは先進地域の事例分析に焦点がおかれているので、先行地域のノウハウなり知見が後発地域にどのように生かされたかは自明でない。また、研究対象が、地域における成長・発展の過程の一部にフォーカスされているので、必ずしも全体構造は詳らかではない。そこで、本稿では、短期間に急成長を遂げた広島湾ベイエリア協議会の取組みを包括的に考察することで、後発地域が発展・成長を遂げる過程の全体構造を明らかにする。広島湾ベイエリア協議会、広島県、市町村などが、相互にどのような関係を持ちながら、急成長を遂げることができたのか、その動きを包括的に考察することで、体験型教育旅行普及に関する全体のメカニズムが明確になる。また、その際、体験型教育旅行の持つ「学び」の効果に着目しつつ、これまで先行研究が視野に入れていなかった「学び」の機能と「地域の価値」との関係についても考察を試みる。

こうした問題意識から、研究方法としては、広島湾ベイエリア協議会や広島県の文献調査をもとに、主要な担い手(商工会議所、広島県、市町、学校)へのインタビュー調査を中心に行う<sup>(3)</sup>。後発団体が短期間に体験型教育旅行を普及・拡大させたその基本構造を解明することは、同様な事情を抱える団体への道標になるとともに、今後のツーリズムの研究に新たな知見を積み上げる。また、その「学び」の機能が地域への価値付与を伴うことは地域研究にとっても意義がある。

## 3. 海生都市圏構想と広島湾ベイエリア協議会

広島湾ベイエリア協議会の成り立ち

は、広島商工会議所の橋口収元会頭のイニシアティブを端緒としている。大蔵省の理財局長、主計局長を経て、国土事務次官を務めた橋口は、1984年の広島銀行頭取を経て、1988年に広島商工会議所会頭に就任し、以来、1999年まで、4期11年間、その任についた。在任中、橋口は、支店経済の広島にふさわしい支店長会の発足、全国でも珍しい青年部の組織化、広島空港の国際化の推進などの諸改革を行った。また、この一環で、橋口は、中四国地方の結節点としてのしまなみ海道や瀬戸内海の地域資源を生かす海生都市圏の重要性を指摘し、しまなみ海道の活用や海生都市圏形成のビジョンづくりを求めた。こうしてまとめられたのが1994年の「広島湾バイエリア2050年構想」と、1997年の「海生都市圏構想」である（表1）。

「海との関わりの充実」を基本テーマとするこれらの構想は、「分担・共生・交流・連携」のキーワードと、「海生」の由来となる5つのコンセプト「海を生かす、海に生きる、海に生まれる、海が生まれる、海と生きる」に基づき、長期的、多面的な視点から湾域全体の整備方向を提

示している<sup>(4)</sup>。そして、この構想を実現するために、当時の広島商工会議所広域交流委員会（委員長：中村角惺会長・中村成朗）が、関係する県・市・町・商工会議所、商工会を行脚し、海生都市圏構想の周知と協議会設立の協力要請を行ない、2000年7月、周防大島各町、柳井市、岩国市、広島市、呉市、倉橋町など6市16町からなる広島湾バイエリア協議会が設立された（表1）。

そして、構想の具現化へ向け調査・研究が開始される。専門家のレクチャーを中心とした実務責任者の企画会議である。企画会議では、広島湾地域の歴史・文化を研究し資源を掘り起こし地図作成で可視化した。しかし、会議には周防大島からの参加はなかった。背景には、周防大島の久賀町・大島町・東和町・橋町<sup>(5)</sup>の懐疑があった。山口県側の島嶼地域が抱く、ストロー現象から広島県側に客を奪われることへの懸念である。この懸念を払拭するには、個々の地域の魅力を引き出しその良さを伝える一方で、構成団体の一つにまとめる象徴的な取組みが必要であった。<sup>(6)</sup>

試行錯誤の末、当時、広島県の観光施

策として実施されていた瀬戸内海の島々を巡る「せとうちお散歩クルーズ」をモデルに、構成員の総力を結集した取組みとなる「広島湾バイクルーズ—海から行く歴史探訪—」が2003年度からスタートする（表1）。実施には、それまでの調査・研究で作成した広島湾域の地域資源を記した歴史・文化の2種類（近代とそれ以前）のマップが活用された。これらの資料をベースに広島湾域の埋もれた歴史を掘り起こして紹介し、一般に広く知らせることがクルーズツアーの狙いであった。そこには、周防大島出身の宮本常一の民俗学などの知見も盛り込まれた。

まず、周防大島と倉橋島から始めた。当時は、構成自治体にも予算がなかったため、参加者の参加料を費用にあてた。乗降方法などを工夫し経費を抑えることで、昼食付きで5,000円の低廉な料金で実施した。また、ガイド組織がないので、学芸員や校長OBなどにボランティアガイドを依頼した。参加者には、歴史探訪を軸に食を楽しみ土産も買ってもらう。それをクルージングが支えるという組立であった。地域学習の要素に注力し、一般のツアーと差別化した。これが観光誘客の「せとうちお散歩クルーズ」との違いにもなった。

このプロジェクトが関係者の総合力で成功したのがきっかけとなり、周防大島の各町も企画会議に参加するようになった。加えて、現地、周防大島の各町でも企画会議を実施した。これにより、企画会議の場は、レクチャーを聞くだけの場から相互に創発しあう場へ変わった。また、地域との交流の形も出来上がった。広域連携は集まるだけでは何もならない。異なる組織の職員が相互に連携・交流し、一緒に働くという仕組みができたのがこのバイクルーズの成果であった。その後、6市16町すべてのまちの歴史探訪を持ち回りの輪番制で計7回実施した。2003年度から3年かけてやった。これにより、広島湾バイエリア協議会は、会議だけの会合の場から脱皮し、地域に誘客する交流・企画の場へ変わった。新

表1 海生都市圏構想と広島湾バイエリア協議会の歩み

	年度	主な出来事
構 想	1994	広島湾バイエリア2050年構想（1994年）
	1997	海生都市圏構想（1997年） ・キーワード：分担・共生・交流・連携 ・コンセプト：1海を生かす、2海に生きる、3海に生まれる、4海が生まれる、5海と生きる
組織化	2000	広島湾バイエリア協議会設立（2000年7月）6市16町
調査・研究	2000 2001 2002	・広島湾の歴史・文化を研究し、資源を掘り起こし、地図を作成し、地域資源を可視化（ビジュアル化）した。
事業化の模索	2003	（共同事業のトライアル）
	2004	（体験型教育旅行の模索）
	2005	・倉橋町：民宿+漁業体験（岐阜県：美濃加茂東中学校）
	2006	・広島湾バイクルーズ—海から行く歴史探訪—の実施（6市16町、輪番制、全7回）
	2007	・体験型教育旅行の事業計画化（商工会議所）、先進地視察の実施等
	2008	・「地域学習」の要素に注力した。 ・経済産業省補助事業の実施：パンフレットの作成、研修会の実施、旅行会社等への営業活動の実施 ・周防大島町：体験プログラムの提供（神奈川県：湘南学園中学校）
事業化	2009	体験型教育旅行の実施（2009年11月）：周防大島町（神奈川県：湘南学園中学校）

出所：筆者作成

たなアイデアが相互に交換される場に変質すると同時に、このことが協議会メンバーに共有された。その後も地域から様々なアイデアが出され、例えば、地域で物産展なども実施した。実際に柱島で魚を売り、阿多田島漁協ではいりこを売り汁を振舞う、というような地産・地消を実践した。こうして、地域との間で信頼関係が醸成され、地元の人々からは、知恵だけでなく、プロジェクトへの参画を得ることができた。回を重ねるごとに、クルーズツアーの質が高まりノウハウが蓄積され、実施内容は洗練されていった。

この成功体験が契機となり、企画会議でも、地域に全国から人を呼び込むことが主たる議題となってくる。平和学習で多くの児童・生徒が修学旅行で広島を訪れている。この修学旅行生を島嶼地域へも誘うという目標が設定された。この時に、アイデアを出したのが倉橋町商工会だった<sup>(7)</sup>。倉橋島には、鹿島地域などに民宿や釣宿がある。しかし、近年、釣り客が減って旅館の経営が苦しい。そこで、当時、旅館組合の事務局をやっていた倉橋町商工会は、漁業体験と民宿との組合せによる修学旅行生の誘客を提案した。そして、旅行会社の仲介で、平和教育以外のコンテンツを求めていた岐阜県的美濃加茂東中学校が紹介され、倉橋島の漁業体験と民宿での宿泊をあわせた修学旅行のモデル的な誘致が実現する（表1）。

これがきっかけとなり、広島商工会議所は、「体験型教育旅行の調査・研究」を2004年度の事業計画に位置づけ、あわせて本格実施に向けて先進地の視察等を行った<sup>(8)</sup>。

また、2006年度～2007年度に経済産業省から補助金を得て、体験型教育旅行の調査・研究が本格的にスタートする。当時、体験型教育旅行の分野で定評のあった藤澤安良<sup>(9)</sup>を招請し、まず、地域資源を調査し、体験型のメニューを紹介する「丸ごと体験パンフレット（第1版）」を作成した。地域資源の調査やパンフレットの作成などが進めば、次は、旅行会社への売込みや受入れの民泊家庭の発掘が

必要になる。同時に漁業体験、農業体験など地域の様々な体験を伝えるインストラクターの養成も必要であった。このため、広島湾ベイエリア協議会は、民泊家庭の発掘を兼ね、インストラクターの養成研修も行った。この研修会へは、構成員の市町村の職員も参加した。当時の行政は体験型教育旅行にあまり関心を持っていない状況にあった。しかし、この研修の場がきっかけになり、体験型教育旅行の「地域や地域住民にとっての意義」を理解した周防大島町が、体験型教育旅行に本格的に参入することになる<sup>(10)</sup>。

一方、パンフレット作成後、広島湾ベイエリア協議会は、関東、中部、関西の旅行会社などへの営業も開始した。しかし、当時の周防大島の認知度は低い。このため、全体のパンフレットに加え、周防大島専用のもも別に作成するなど、営業にも工夫を凝らした。また、地域住民をインストラクターに養成しつつモニター旅行を実施した。加えて、2008年度には、本格参入した周防大島をモデルに、芋掘り、建て網漁（刺し漁）など10数種類のプログラムを開発した。そこへ体験型教育旅行で定評のある旅行会社から、神奈川県湘南学園中学校と吉和村（広島県）との平和学習交流事業への新たなプログラムの提供を依頼される。これに開発した選択別体験と周防大島温泉大観荘の宿泊をセットにして提供した。この段階では、民泊は実施できなかったが、モデル的に開発していた芋掘り、建て網漁（刺し漁）などの体験プログラムを提供することができた。

この時に、周防大島町が湘南学園中学校へ依頼し、2009年度の同校による民泊を伴う体験型教育旅行の実施が正式に決まった（表1）。町の働きかけで漁協の支援も得られた<sup>(11)</sup>。イワシ網漁という迫力のある魅力的なコンテンツが加わり、受入のキャパシティが満たされることで、2009年度の初の受入れ（2009年11月）は大きな成功を収め、受入家庭と学校相互に感動が共有され信頼が形成された。また、この模様は地元のメディアにも取り

上げられ、地域における理解と支持の輪は、さらに広がることになる。

#### 4. 体験型教育旅行の基盤形成

この成功を踏まえ、翌2010年9月には報告会が東和総合センターで実施された。周防大島町の体験型修学旅行フォーラムである<sup>(12)</sup>。このフォーラムへは、広島県（観光課）も参加した。平和学習のメッカである広島県も、修学旅行生は、1993年の143万人をピークに2010年には57万人と大きく減少していた。このため、広島県は、広島湾ベイエリア協議会の取組みに着目し、体験型教育旅行の導入を検討していた。

このフォーラムの視察と関係者との交流で実施に向けての感触をえた広島県は、2010年度、体験型教育旅行の支援に着手することになる。支援内容は大きく3つの内容から成る。第1に、緊急雇用対策基金を活用した専管組織の整備である。第2に、ガイドラインの整備である。第3に、広島県側への普及・拡大である。

まず、専管組織である。広島湾ベイエリア協議会に、先任者を設け、コーディネーターを招請し、プロジェクトの基本方針を定め、普及・啓発、プロモーション活動の基盤形成を後押しした。この広島県の助成により、3ヵ年の基盤形成期間が設けられることになった。この体制整備に伴い、後述する地域協議会の組織化と営業活動の基盤が整い、宿泊ベースで、2010年度の1,480泊は、2011年度に6,917泊、2012年度に8,328泊、2013年度に、8,655泊となり、2014年度には、13,576泊と10,000泊を超えるまでになった。通例、教育旅行は、実施の2～3年前から準備されるものであることから、2010～2012年度の基盤形成期における実施体制が、10,000泊体勢の基礎を固めたと考えて良い。先に見たように、体験型教育旅行の適正規模は年間10,000泊であり、この規模を恒常的に受け入れ常勤職員が3名雇用できる体制を確保すれば、当該活動は持続可能なものとなる（鈴木源太郎・中尾誠二、2017）。

第2にガイドラインの整備である。すでに2008年から、総務省・文部科学省・農林水産省3省連携で「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業が開始されていたが、2010年当時は、まだ、制度への理解が十分ではなかった。当時は、まだ、旅館業法などによる規制も厳しい時代で、やる気のある自治体があり住民が協力的であったとしても、受入家庭が規制をクリアするのは容易ではなかった。例えば、旅館業法をクリアするには、便所や調理場を受入用に別に設ける必要があった。これに対し民宿やペンション経営で実績のある地域では、すでに旅館業法や消防法などの安全・衛生基準を満たしているの、その必要はない。このため、スキーヤー向けの民宿やペンション経営の素地がある芸北地域・北広島町の場合には特別な対応は求められなかった。一方、広島県における初期の拡大のターゲットは、江田島市や大崎上島町など島嶼地域にあったが、これら地域には、民宿やペンション経営などのノウハウや基盤はなく一般家庭の受入れが中心であったため、自治体にとって、旅館業法や消防法による簡易宿泊所の指定は心理的にも実際的にも大きな障害であった。こうして、「広島県農山漁村生活体験ホームステイ実施に関する取扱指針」(平成23年8月25日策定)が定められたことにより、ガイドラインに沿えば受入れが可能となり、現場の受入れのハードルが一気に下がったことが普及を後押しした。加えて、広島湾ベイエリア協議会が保険制度を研究し無過失の場合にも保証する仕組みも作った<sup>(13)</sup>。ガイドラインと独自の保険システムが整ったことで、学校、地域、旅行社の3者が安全・安心に取り組める体制が確立され、これがその後の普及を促した。

第3に、広島県への普及・拡大である。ここで決定的な役割を果たしたのが大阪の清風学園のモデル事業である。周防大島町での取組みは軌道に乗ったものの、一つの自治体での実施に留まり運動としての広がりには欠けていた。また、広島

県は平和教育のメッカで、修学旅行がホテル・旅館などの収益源になることの壁もあった。体験型の教育旅行の普及による民泊の推進は、ある種、既得権益を奪いかねない側面があり、関係団体との間で、微妙な調整が求められる部分があった。

この段階での鍵は、草創期における山口県周防大島町との親和性を持つ広島県の島嶼地域への受入拡大にいかにか道がつけられるかにあった。江田島市や大崎上島町への拡大である。2011年4月に商工会議所内に専管組織が設けられると同時に、江田島市におけるモニター旅行が検討される。近場の近畿圏からということで、創設者が近畿広島県人会の会長でもあった大阪の清風学園が候補にあがる。しかし、沖縄への修学旅行でも生徒が足を海にひたすことがないと言われるほど安全対策を徹底する学校である。当初安全面への危惧から学園内には反対の意見もあったが、創設者が広島島嶼地域の出身であることや担当の教員が体験型の教育旅行に高い教育効果を認めたことが決め手となり、2011年7月、モニター旅行が実施された。

実施の結果、30人の参加者の30とおりの

の感動が生まれ<sup>(14)</sup>、生徒と学校と地域とが親密な信頼関係(ラポール)を形成した。ある者は、最下位であったにもかかわらずボート競争に参加したことを、ある者は、魚の三枚おろしに挑戦したことを、そして、ある者は、親元から離れて参加したことそのものに感動した。画一化され均一化された感動とは全く異なる、それぞれが、それぞれの個性で感じとる、別々の感動があった。こうした発見はまた、地域の素朴な営みが実は尊い価値を持つものなのだ地域に教えることにもつながった。このことが、モニター旅行を通じ、生徒、学校、地域の相互間で確認され、この成功が契機となり、江田島市での本格導入が決まった。また、この結果を踏まえ、大崎上島町においても、体験型教育旅行の意義が再確認され、児童・生徒の受入方法に関する住民の理解も進んだ。

図1に示すとおり、江田島市や大崎上島町は周防大島町とならんで、その後の広島湾ベイエリア協議会の体験型教育旅行を牽引する役割を果たしており、特に、その屋台骨となる江田島市の実施に道をつけたことの意義は大きかった。

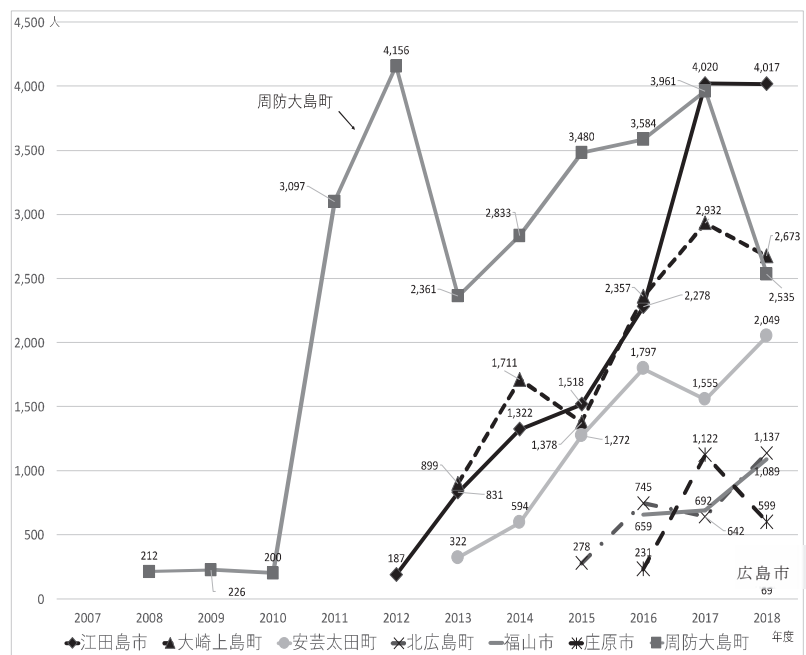


図1 年次別・地域協議会別参加者の推移

出所：広島湾ベイエリア協議会の資料から筆者作成

## 5. 体験型教育旅行の拡大・成熟

こうした基盤形成の一環として、広島県は県下23市町を対象に体験型教育旅行の意向調査を行った。また、この調査を踏まえ、実施を希望する地域は各々の地域に協議会を設け実施体制を整えた。受入地域の協議会の設立は、それぞれ、大崎上島町が2011年8月29日、江田島市が2011年9月30日、安芸太田町が2012年2月1日、北広島町が2012年1月19日である。こうして、2011年度に1市3町に体制が整った。続いて、福山市が2014年2月14日、庄原市が2014年10月9日、広島市（佐伯区湯来町）が2018年10月10日にそれぞれ地域協議会を設置し、2018年度までに山口県と広島県の2県にまたがる8地域に体制が確立された。

しかし、地域協議会が整備された後、実施に至るまでの期間は、地域によって異なる。例えば、大崎上島町<sup>(15)</sup>の場合は、地域に浸透するまでに少し時間を要している。旧大崎町には、広島国体が開催された時、民泊でレスリング選手を受け入れた経験があったが、受入れを始めた当初は、経験のあった家庭も御馳走を用意し過剰なもてなしをした。その際、江田島市の先行的な取組みは一つの手本になり、その後、地域も、過度な対応を改めつつ、徐々に、日常の姿をありのままに届けることができるようになっていった。このように、時間をかけて地域そのものが変質した後、大崎上島町の受入れも本格化した。

安芸太田町も、2012年2月に地域協議会を設立し取組みを開始した。48の自治振興会で説明会・プレゼンを地道に重ね、募集を行い、受入家庭を徐々に増やしていった。現在では約90軒が受入家庭となっているが、当初の募集は容易には進まなかった。転機は、地域として初の受入れを実施した時だった。2013年11月にはじめて受入れを行い、そこでの手応えが地域の自信になり、それが弾みとなり取組みが進むようになった。地域は、家庭で普段行っていることをありのままに提供した。また、各家庭同士の情報交換も

進み、料理の提供や児童・生徒との交流などのノウハウを相互に交換することで、地域にも運動が浸透していった。先行する江田島市に、大崎上島町と安芸太田町が続いた。

一方、安芸太田町よりも先に地域協議会を設置した北広島町に最初の受入れが始まるのは2015年度であり、広島市（佐伯区湯来町）のように、先に誘致を行い、その実施にあわせて協議会を設置した例もある。このように、体制が整備される時期と実際に受入れが行われる時期は地域ごとに異なっている。地域の実情にあわせた浸潤期間が重要になる。

先に見たように、商工会議所内に先任者（教育担当、平和教育プログラム全般）が置かれ、緊急雇用対策基金に基づく広島県の予算措置で、協議会事務局内に、2011年4月1日から、専任のコーディネーターが設けられ、協議会の予約管理をワンストップで行う体制が整備された。ここで、一元的に台帳管理が行われ受入れの総合調整がなされ、役場に代わって、旅行社や学校などの求めに応じて資料送付する体制が整ったが、その運営については、しばらくは、広島県からの助成や商工会議所内からの内部支援で支えられた。

こうして、地元の受入体制が整い受入実績があがると、旅行会社や学校からの認知度も高くなり、参加する学校や児童・生徒も増えてくる。地域も関西から関東に移るなかで、1校で300人を超えるものも出てきた。参加校が増えそのニーズに応じていくには、「何泊・何万人」という当該年度の受注を計画的に地域に割り当て実施していく必要がある。他方、受入家庭の多くは高齢で持病を抱えている。このため、受入時期に入院を余儀なくされ、やむなくキャンセルという事態も発生した。また、例えば、江田島市や大崎上島町の場合、教育旅行の時期は、5月や10月に集中する。送り手側の都合もあるが、受け手の地元にとっても、シーカヤックや柑橘の収穫など体験メニューが提供しやすい時期でもある。多くの受入

家族は、受入れを「楽しみ」でやっている<sup>(16)</sup>。しかし、過剰な受入れは、この「楽しみ」を奪い、「苦しみ」に変わる。受入期間が特定の時期に集中しているだけに、大量に受け入れる場合は、切れ目なしに受入れが続き、「楽しい」はずの受入れが「苦しい」ものに変質する。加えて、無理やり受け入れようとすると、受入ルールが十分に理解できていない家庭を巻き込んでしまい、トラブルが発生しサービスが低下するという悪循環も生まれやすい。

こうした状況を踏まえ、広島湾ベイエリア協議会では、まだ受入れのキャパシティに余裕のある新規参入地域に取組の強化を求める一方、先行地域には無理のない対応を要請している。その上で、現在の適正水準が維持できれば良いという考えであり、地域へ無理強いほしくない方針で全体バランスをとっている。

そして、図2のように、2016年度に受入人数が10,000人を超えた広島湾ベイエリア協議会は、安定収益に目処が立った。これに伴い、2017年度からは1,000人以上の受入れを行う4つの地域協議会から3%程度の負担金500～600万円程度を徴収し、これをコーディネーターの費用に充てることで自立的な運営を可能にした<sup>(17)</sup>。これにより、地域協議会は受入体制の整備とそれに基づく受入れの実行を行い、広島湾ベイエリア協議会は学校や

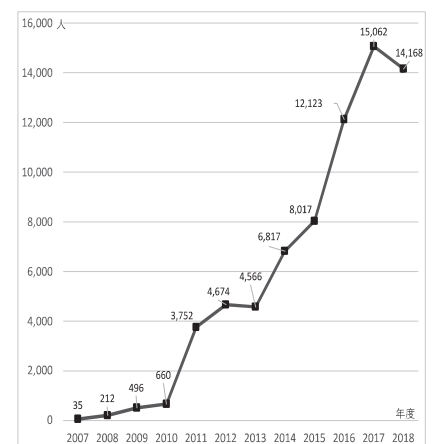


図2 年次別参加者の推移

出所：広島湾ベイエリア協議会の資料から筆者作成

旅行社の受入調整・コーディネートを行う役割分担も確立された。8地域もあればトラブルも数多く発生する。行政職員も異動が多いので継続性を担保する必要がある。誘致の対応やトラブル処理は事務局が引き受けるので、地域協議会は地元調整に専念できる。

このように、広島湾ベイエリア協議会は自立運営体制を整え、拡大・普及を経て成熟期を迎えつつある。

## 6. 考察 — 広島湾ベイエリア協議会の体験型修学旅行の基本構造およびその成長要因と地域との関わり —

体験型教育旅行においては、児童・生徒は、地域の伝統・文化・産業にふれ、そこに暮らす人々と交流する。現地で見ると話を聞きやってみるという体験は、児童・生徒と地域の住民との距離を縮め、あるいは消失させる。そして、緊密な交流により相互に強い親近感と信頼感が芽生える。さらには、こうした体験を通じ、歴史や自然、人や暮らしといった「地域の固有性」、ないしは「地域の価値」を構成する諸要素が、真正なもの（本物さ）として共有され伝搬される。そして、それらは、体験・交流により相互に共振・共鳴することで、そこで学ぶ者に深い感動を与え、地域の人々に誇りと自信を与える（除本理史・佐無田光、2020、108ページ）。これは、観光学の議論を踏まえるなら、「真正性の回帰」という視座に位置づけることもできよう<sup>(18)</sup>。

広島湾ベイエリア協議会では、構成市町村において、「広島湾バイクルーズ—海から行く歴史探訪—」の実施を通じ、広島湾ベイエリア地域の歴史と人と暮らしに対する知見が蓄積され、構成団体間の協業体制も整っていた。また、この過程で、広島湾ベイエリア協議会と地域との間に信頼関係が構築され、単なる「物見遊山の自然探訪」とは異なる「地域の歴史・自然」と「地域の人と暮らし」を学ぶ仕組みが確立された。さらに、倉橋島での漁業体験を通じ、旅行会社とも連携し体験・交流を提供する仕組みができ、

それがその後の周防大島町での初めての体験型教育旅行の成功につながっている。そこへ大阪・清風学園のモデル事業の成功で江田島市が続き、大崎上島町へ伝搬した。こうして、山口県から広島県へ連なる瀬戸内海の島嶼地域を中心に、地域の本物さを学ぶネットワークが形成されていった。

根底には、都会の子供たちが、地域の歴史や自然、人や暮らしにふれることで、「地域の価値」が再発見され、さらにそれがフィードバックされることで地域の人にも誇りと自信が芽生え、感動が生まれる正の循環が得られる構造があった。もちろん、拡大の背景には、後にふれるように、藤澤らによる体験料などの価格決定やプロモーションのノウハウの提供や広島県の支援などもある。しかしながら、最も大きな推進要因は、体験型教育旅行の学びの機能を通じた「地域の価値」の発見であり、それに伴う地域への「新たな価値付与」である。

ここにおいては、人や暮らしなど「地域の固有性」の「共有・伝搬」が駆動要因として存在し、この過程で共振・共鳴が起こることで訪れた者と受け入れた者が相互に感動を得る。そして、この体験・交流のなかで生まれた地域の本物さの再発見が地域へ新たな価値を付与し、それが再び地域内で循環する。

この「地域の価値」の発見や確認につながる体験型の本質が草創期に関係者の中で共有され、周防大島町や江田島市における先行的な試みの中で確認されその意義が再認識された。そこでは、暗黙知化されていた先の「広島湾バイクルーズ」で培った異なる機関間の協業と地域との間で信頼関係や実施のノウハウが形式知化され、後の体験型教育旅行の普及・拡大を容易にした。

続く大崎上島町の受入れにおいて、自らも受入家庭の一つである町長の高田も次のように語っている。

地域の一人暮らしや二人暮らしの家庭は受入れにより刺激をもらって

る。この刺激で自身も活性化する。また、地域の良さを再発見する契機にもなっている。地域住民の中には、所詮、島は何もないところでつまらないところだという意識がある者もあった。それを外から来た子たちは、その自然と人と暮らしこそ良い点だ、魅力だと褒めてくれる。これが地域の人たちにとっては、良い刺激であり励みになり自信につながっている。

「地域の価値」の発見や確認は、体験型教育旅行で大崎上島町を訪れた大阪の中学生が、後に、大崎海星高校へ進み、2020年春、関西の大学に進学した際の次の感想にも現れている<sup>(19)</sup>。

中学3年生のときに修学旅行で訪れた民泊。広い海と空に囲まれた島の風景と優しい島の人たちに心奪われたのだ。地元は大阪。車が走る音が聞こえる環境で育ったので、島では鳥や虫の鳴き声があちこちですて、感動したんです。とにかく新鮮でした(榮ことね)(長谷井涼子、2020)。

このように、体験型教育旅行の根源的な魅力として、その「学び」の機能により、地域が再発見され地域の固有性が顕在化し、改めて、地域へ価値が付与されることがある。それは、上述のような構造で循環することで、「地域の価値」をさらに高める。体験型教育旅行における体験・交流にはこのような本質があり、それがゆえに感動が生まれ親密な信頼関係(ラポール)が形成され、高い教育効果を生むのである。

第2に、その意義を理解し、普及・拡大の隘路を初期段階で広島県が取り除いたことである。先に見たように、第1に、専管組織を設け市町への普及拡大やセールスプロモーションの基盤を固め、第2に、ガイドラインの制定により業法の制約を取り払い市町が参画しやすい条件を整備し、第3に、草創期における山口県周防大島町との親和性に配慮しながら広



鳥島の江田島市や大崎上島町など島嶼地域からの拡大に道をつけた点である。広島県が側面支援に徹することで、広島湾ベイエリア協議会の自立した推進力が生かされ、プロジェクトが絶えず適正に更新される好循環が起きている。

また、広島県による支援では、本格実施に先立つ清風学園のトライアルが成功裏に導かれたことも大きな要素である。単にレギュレーションの厳しい学校の安全基準を満たすだけでなく、先にみた参加者30人の30とおりの感動が地域に新たな発見と感動を与え相互に作用した。これにより、学校側からも高い評価を得ると同時に、地域が受入れに自信を持った。当初はやや消極的な姿勢を見せていた江田島市長が「孫が帰ってきたようにすれば良い」と実施に舵を切るきっかけになった。これ以降、清風学園はこの体験型教育旅行を夏の学校行事に取り入れ、2012年以降も継続的に実施している。2011年の初回を担当した政仁志は、その後も、延270名を超える生徒たちを引率して江田島市を訪れている<sup>(20)</sup>。インタビュー調査において、政は次のように回顧した。そこには、水俣で行われている教育旅行における「水俣病に関する学び」と同様な効果も見られる(除本理史・佐無田光、2020、64~67ページ)。

原爆手帳をお持ちの老婆(おばあちゃん)との出会いもあった。生徒が、早朝、仏壇の前で、清風学園での日課の般若心経を朗唱し感心された。このように、シーカヤックなどの体験だけでなく、受入家庭の暮らしとその人たちの生活や被曝体験など人生の機微にも触れた。子供たちは多くを学び、地域の方々も新たな発見をされた。

そして、第3に、広島湾ベイエリア協議会の「平成31年度地域協議会研修資料」に示されているように、体験プログラムについては、旅行会社への販売手数料10%や体験料などの価格(民泊1泊2食5,000円～、家業体験1,500円～2,000円)、

船釣り、シーカヤック、ミカン収穫など体験プログラムが標準的に定められていることだ。これが旅行会社や中学・高校へのセールスプロモーションの強力な武器となり、近畿圏から形成した市場をその後関東圏や中部圏へ拡大する推進力となった。これは先に藤澤らが開発したもののだが、プロジェクトを進めていくなかで、広島湾ベイエリア協議会はこのノウハウを自らのものとした<sup>(21)</sup>。

また、体験プログラムの標準化や、受入体制のノウハウ、セールスプロモーションの時期・体制が確立されたことで、他の地域への展開も容易になった。後発地域は、先行事例を見ながら、自らの実情に応じ受入れの学校の種別や地域を決定できる。例えば、スキー場があり民宿やペンション経営でファミリー層の受入実績のある北広島町では低学年でも対応できるので近隣の岡山の小学校からも受け入れている。そして、福山の内海地域の参加で瀬戸内海地域の選択肢も増え、学校側からみたバリエーションも広がった。北部地域への広がりから季節的な選択肢も広がっている。

## 7. おわりに

このようにして、拡大・成熟期を迎えた広島湾ベイエリア協議会の体験型修学旅行は、今後、どのような方向へ進むのであろうか。これまで継続的に実施されてきた体験型教育旅行だが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止を余儀なくされてしまった。しかし、広島湾ベイエリア協議会は、この中断をむしろ好機ととらえている。そして、次なるステップへ向けて新たな検討に着手した。今、考えているのは、Sustainable Development Goals (SDGs、持続可能な開発目標)などに関連する新たなプログラムの開発である。地方には都会にない課題がある。例えば、食品ロスや林業の未来を考える機会を設け、課題の現場に訪れよう解決するか学び考えて帰る。こういう体験は、将来食品メーカーに就職した時に活きる。広島湾ベイエリア協議会は、今、このよ

うなプログラムの高度化を模索している。これにより、農業・漁業・家業体験をもう一歩先に進め、「よりほんものの価値」を提供していく方針である。

この文脈で、大崎上島町長の高田も、シーカヤック、みかん狩りという「体験」から、「高品質への学び」への発展を考えている。例えば、大崎上島町には「大崎クールジェン」<sup>(22)</sup>というカーボンリサイクルや地球の環境問題を考える最適な施設がある。抽出した二酸化炭素を使えば、ハウス栽培のトマトの発育を早めその成長を促進することことも可能である。これは大崎上島町の特産品の高品質化・高収益化に直結する。こうした地域の活性化にもつながる高度利用の方法を、大学のゼミと地域の中高一貫校の叡智学園、大崎海星高校や商船高等専門学校などが協働して行くと学習効果が高まるであろう。この場合は、行政も深くコミットし継続性を担保することも必要になる。その際、大切なことは、一過性でない中長期的な取組みで、研究成果が地域に還元されるものを目指すことである。例えば、大学との間で協定を締結するなどして中長期のスパンで関わってもらい、実効性の高い提案を受けるような形態を高田は想定している。

このように、学びを通じた「地域の価値」の発見とそれに伴う地域への「新たな価値付与」という体験型教育旅行の特性を生かしつつ、さらにその先にある持続可能な地域の形成を模索する新たなプロジェクトも、今、地域のなかで立ち上がろうとしている。地域の資源が媒介となり訪れる者と地域とが結びつけられ相互に作用する新たな循環が、地域にまた新たな価値を付与することになる。このような新たな取組みの分析は、今後の研究課題としたい。

## 注

<sup>(1)</sup>ただし、管見の限り「体験型教育旅行」に特化した統計は見当たらない。しかし、2020年10月1日の広島県商工会議

所でのインタビュー調査の際、広島湾ベイエリア協議会の取扱規模は、「全国ほんもの体験ネットワーク」の22の団体なかで、沖縄や長崎に次ぐ規模であることが確認できたため、「全国屈指」と表現した。

<sup>(2)</sup>先行研究や広島湾ベイエリア協議会の説明においても、本来の文意を損ねない限り、「体験型教育旅行」に表記を統一した。

<sup>(3)</sup>インタビュー調査の概要は次のとおりである。

- ・大崎上島町長 高田幸典 2020年9月15日10:00~11:20 (Zoom)
- ・広島県総務局 総括官(研究開発) 鳥越直樹、広島県大阪事務所 次長 奥野弘展  
2020年9月17日13:00~14:00 (Zoom)
- ・地域商社あきおおた事務局 阿部明  
2020年9月17日10:50~11:35 (電話)
- ・広島商工会議所 地域振興課長 大巳和記、広島県総務局 総括官(研究開発) 鳥越直樹、2020年9月23日10:00~12:15 (Zoom)、2020年10月1日14:00~17:00(広島商工会議所会議室〈広島市中区基町5-44〉 ※2020年10月1日のインタビュー調査では、広島商工会議所産業・地域振興部地域振興 主幹 楠崎茂、広島湾ベイエリア協議会体験型修学旅行誘致担当コーディネーター田村直也が同席した。)
- ・学校法人 清風学園顧問 政 仁志 2020年9月28日15:15~16:35、学校法人清風学園 会議室(大阪市天王寺区石ヶ辻町12番16号)

<sup>(4)</sup><https://hiroshima-bayarea.net/profile/>(最終閲覧日:2020年9月23日)

<sup>(5)</sup>これら4町は、2004年10月1日に合併し周防大島町になっている。

<sup>(6)</sup>2001年度から担当になった広島県商工会議所の大巳和記は、島嶼地域である広島県の旧大崎町で経営指導員の経験があり島嶼部の魅力や実情をよく知っ

ていた。大巳は、地域に役に立つ協議会でなければ意味がなく全ての島嶼地域が参画してこそ協議会設立の趣旨が生かされると考え、その手法を模索した。

<sup>(7)</sup>倉橋町商工会の経営指導員の久保誠がアイデアを出した。

<sup>(8)</sup>広島湾ベイエリア協議会は、先進地の視察で長崎県の松浦を訪れている。この視察の場で体験型教育旅行の送客に太いパイプを持つ藤澤安良の評判を耳にする。22の団体で構成する「全国ほんもの体験ネットワーク」会長を務める藤澤安良は、旅行会社から独立後、1995年から「体験教育企画」を立ち上げ、この分野のパイオニアとして活躍している。体験型教育旅行普及の観点から、毎年、「全国ほんもの体験フォーラム」を行っており、2013年には広島湾ベイエリア協議会が中心になり第10回の記念大会を広島で開催している。

<sup>(9)</sup>注8参照

<sup>(10)</sup>この研修の場を訪れ、その意義を認めた周防大島町職員の濱口巧が、その後、体験型教育旅行の導入に尽力した。加えて、新たに町長になった椎木巧が観光振興に力を入れていたため、体験型教育旅行の実施はこれにマッチした。椎木は、受入家庭としての役割も担っている。

<sup>(11)</sup>湘南学園中学校へ依頼した時には、濱口たちが開拓した受入家庭は、まだ55軒で湘南学園中学校212人の受入れには十分ではなかった。特色ある地域で、もう5軒が必要であったが、島中回っても見つからなかった。調整は難航したが、当初懐疑的であったイワシ網漁を行う浮島の漁協が、その後、体験型教育旅行の魅力と意義を理解し共感したことから、受入体制が整い実施に漕ぎ着けたという経緯があった。

<sup>(12)</sup>藤澤の基調講演に続き、パネルディスカッションでは、湘南学園中学校212人受入れの決め手となった浮島漁協組合長、平野和生もパネラーとして登壇している。これに参加したのが、広島県

観光課の修学旅行の責任者である鳥越直樹だった。鳥越は、熱心に聞き入る地域住民を見るとともに、休憩時間に、受け入れた時のことを嬉々として語り合うお年寄りたちの熱量を肌で感じその意義を確信したという。

<sup>(13)</sup>旅行を伴うので保険加入は当たり前であるが、島嶼部のように海のある地域は特に気を払う必要があり、海難事故への万全の備えとして、広島湾ベイエリア協議会では無過失の場合にも保証をつける方針で臨んだ。一方、実施当初は、手厚い対応から手数料10%ほぼ満額を保険料の当て運営費が持ち出しとなる地域協議会もあったが、その後、必要最小限度の500万円の無過失傷害保険に設定し、今では手数料の6~7%で賄える体制が確立されている。

<sup>(14)</sup>筆者の執筆動機は、9年前にこの30人の異なる30とおりの感動を綴った感想文を読んだことが契機となっている。この感想文は清風学園にも引率した政仁志の手元にも残っていなかったが、今回の執筆に際し江田市から入手することができた。

<sup>(15)</sup>大崎上島町は、2004年、大崎町、東野町、木江町の3町が合併(平成の大合併)して誕生した町である。

<sup>(16)</sup>受入数が多い家庭でも1年に受け入れるのは20泊程度で、宿泊体験料が1万円と仮定してその8割、20万円×0.8=16万円程度が家庭に入る計算になるが、その大部分は、食事を含むもてなしで還元しているという。

<sup>(17)</sup>体験型教育旅行としては独立採算可能なレベルにはあるが、広島商工会議所としては、海生都市圏の構築の理念の実現から、別に予算を組んで、このプロジェクトの更なる高度化を支援するスタンスである。

<sup>(18)</sup>観光学における真正性の議論には、例えば、本物と偽物との境界を巡る「真正性の揺らぎ」、オルタナティブなツーリズムによる「真正性の回帰」、演出された真正性という概念の提起による「真正性の変容」、文化変容の過程や理

由を問う「真正性の文脈」などの視点がある(大橋昭一・橋本和也ほか、2014、108～113ページ)。この分類にそうなら、本稿のような体験を伴う新たなツーリズムは、このなかの「真正性の回帰」の内実の一例を示すものと言えよう。しかしながら、本稿の主題は、体験型教育旅行における「学び」の機能と「地域の価値」との関係についての考察にある。このため、本稿では、このような真正性を巡る議論には立ち入らない。

<sup>(19)</sup>大崎上島町にある大崎海星高校は、定員割れの危機に直面し、町による公営塾の設置や島外から生徒を受け入れる島外留学制度を含む大崎海生高校の魅力化プロジェクトを2014年度から開始し、2017年度には、榮を含む「県外から5名の者が入学」(松見敬彦、2020、10ページ)している。なお、病気のため3年時に転校を余儀なくされたAも5名のうちの1人である。Aもまた体験型教育旅行を経験した大阪の者で、榮と同様、2020年春、関西の大学へ入学している。Aは、大崎上島町への感謝の意味から、書道家の母の直筆の「島愛」のTシャツを作成し、2020年の春、高田へプレゼントした。

<sup>(20)</sup>9年続いたこの取組みも、10年目の2020年夏は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止を余儀なくされている。2011年に初参加した生徒たちは、今では、大学を卒業して社会人になる年齢に達している。

<sup>(21)</sup>地域協議会の担い手は、生徒の特性にあわせ受入家庭を最適にアサインするスキルを有している。また、地域のコンテンツに熟知しているので、そのノウハウは旅行会社やパンフレットを配るだけの地域の観光協会では太刀打ちできないものとなっている。地域の宝が不断に再発見・再発掘される正の循環が出来上がっている。

<sup>(22)</sup><https://www.osaki-coolgen.jp> (最終閲覧日:2021年1月23日)

## 参考文献

- ・磯野巧・杉本興運ほか「東京都における訪日教育旅行の地域的特性—受入態勢と外国人児童生徒の観光行動の分析を通して—」『地理空間』10-3、2017年、180～194ページ。
- ・大橋昭一・橋本和也ほか『観光学ガイドブック』ナカニシヤ出版、2014年。
- ・越智正樹「『教育旅行民泊における平準化と個性維持—観光アクター間での価値規範の共創について—」『日本社会学会』17、2019年、33～46ページ。
- ・加藤和暢「サービス経済化の地理学を目指して」『経済地理学年報』57-4、2011年、320～335ページ。
- ・観光庁「観光の現状等について」(平成29年9月15日)、2017年、<https://www.mlit.go.jp/common/001202104.pdf> (最終閲覧日:2020年9月3日)
- ・観光庁「訪日外国人旅行者数・出国日本人数」(最終更新日:2020年2月5日)、2020年、[https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryu/toukei/in\\_out.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryu/toukei/in_out.html) (最終閲覧日:2020年9月3日)
- ・北川愛二郎「インバウンドを見据えた農村振興の現状と課題—『農泊』で地域活性化へ—」『農村計画学会誌』、2017年、165～168ページ。
- ・蔵本裕大・十代田朗ほか「わが国の国際グリーンツーリズムの受入態勢に関する研究」『観光研究』、2018年、133～136ページ。
- ・佐藤真弓『都市農村交流と学校教育』農林統計出版、2010年。
- ・澤内大輔・倉岡恭子ほか「農業体験修学旅行に対する高校生の評価」『農林業問題研究』、2009年、133～136ページ。
- ・宍戸学「学習型観光を利用した教育観光のフレーム研究」『平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))研究成果報告書』、2014年、1～63ページ
- ・新海宏美「日本型グリーンツーリズムの現状と課題」『経済集志』85-4、2016年、42～49ページ。
- ・須賀忠芳「『学ぶ観光』としての修学旅行の意義とその課題—福島県立会津高等学校の取り組みから—」『日本国際観光学会』20、2013年、97～104ページ。
- ・鈴木源太郎「小中学校の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化」『農林水産政策研究』15、2009年、41～59ページ。
- ・鈴木源太郎・中尾誠二「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」『農業経済研究』88-4、2017年、426～431ページ。
- ・曾宇良「安心院町におけるグリーンツーリズムの展開とその地域の意義に関する研究」『観光研究』22-1、2010年、25～30ページ。
- ・竹内正人・竹内利江ほか『入門 観光学』ミネルヴァ書房、2018年。
- ・田村秀昭「農泊と観光—岡山県吉備中央町実践事例とともに—」『安田女子大学紀要』48、2020年、267～276ページ。
- ・長坂政信「高校海外修学旅行の実態と地理教育の役割」『新地理』37-2、1989年、26～35ページ。
- ・長谷井涼子「15歳で広島県・大崎上島の高校へ『帰りたいことも…でも頑張ったから今の自分になれた!』」『SUMOジャーナル』(2020.3.31)、2020年、<https://suumo.jp/journal/2020/03/31/171577/> (最終閲覧日:2020年10月25日)。
- ・馬淵悠生「愛媛県高等学校における修学旅行の特性」『新地理』65-2、2017年、33～47ページ。
- ・フंक・カロリン「『学ぶ観光』と知識による知識創造」『地理科学』vol.63、2008年、160～173ページ。
- ・坊安恵・中村貴子「体験教育旅行における受入農家民泊の普及過程に関する研究—滋賀県東近江市愛東地区を事例として—」『農林業問題研究』、2013年、409～414ページ。
- ・松見敬彦「—教育の島発—高校魅力化&島の仕事図鑑—地域とつくるこれからの高校教育—」学事出版、2020

- 年。
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「農泊に関する実態調査—『農泊』で地域活性化へ—」、2018年、1～17ページ。
  - ・山下晋司編『観光学キーワード』有斐閣、2011年。
  - ・山田伊澄「農業・農村体験による子どもの気分状態変化に関する分析」『農林業問題研究』170、2008年a、181～185ページ。
  - ・山田伊澄「農業体験学習による子どもの意識・情感への影響に関する実証分析—実施場所の異なる都市地域の3つの小学校を対象として—」『農林業問題研究』171、2008年b、12～22ページ。
  - ・除本理史・佐無田光『きみたちのまちに未来はあるか？—「根っこ」から地域をつくる—』岩波書店、2020年。
  - ・吉兼秀夫・国枝よしみほか『地域創造のための観光マネジメント講座』、学芸出版社、2016年。
  - ・渡部恭久「民泊を核とした修学旅行誘致—南島原農林漁業体験型民宿事業の事例から—」『調査研究情報誌 E C P R』No1、2015年。
  - ・JNWTO「Tourism Highlight 2014 Editon 日本語版」、2014年。  
<https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/01/Tourism-HL-2014.pdf>（最終閲覧日：2020年9月3日）。

【本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。】